

## [2] ウガンダ

### 1. ウガンダの概要と開発課題

#### (1) 概要

1986年以降、ムセベニ政権が継続しており、政治的な安定が維持されている。2006年の大統領3選後は複数政党制となっている。右大統領選挙に際しては、野党大統領候補の逮捕等のムセベニ陣営による反民主的な動きも見られたが、投票自体は平穏且つ整然と行われた。同候補に対する審理においては、司法の独立を尊重しない政府の行為などが国際的にも波紋を投げかける結果となり、各ドナーからの支援にも少なからず影響を及ぼしている。また、懸案となっている北部地域の治安問題については、2004年11月以来、ウガンダ政府と反政府勢力(LRA)の和平交渉が開始。2006年8月には、両者の間で敵対行為の停止(いわゆる「停戦」)が合意され、2006年初頭には190万人(国連数値)にもおよんだ国内避難民も、現在では約100万人にまで減少している。継続的な人道支援はさることながら、人道支援から開発支援への移行期に差し掛かっており「北部地域と平和復興開発計画」の実施が喫緊の課題となっている。

外交面では、AUとの連帯を含め、アフリカ諸国との連携を図る一方、対外直接投資の誘致の観点から米・EU諸国等先進国、さらにアジア諸国との関係強化にも努めている。また、域内協力の推進にも積極的であり、ウガンダ、ケニア、タンザニアに加え、ブルンジ、ルワンダが新たに加盟した東アフリカ共同体(EAC: East African Community)における経済活動を越えた政治統合化に熱心である。また政府間開発機構(IGAD: Intergovernmental Authority on Development)による地域内の安定化に向けた努力も行っており、2007年3月には自国軍兵士をソマリアにAUソマリア・ミッション(AMISOM: African Union Mission to Somalia)の一部として派遣している。

経済面では、1980年代後半より世界銀行及びIMFによる各種構造調整プログラムを積極的に受け入れ、農産品の生産者価格の自由化、輸出品の公社による独占の廃止、国営企業の民営化等の施策を推進した結果、ウガンダ政府による経済改革は成功を収め、1990年代よりマクロ経済は安定している。他方、いまだに低所得貧困国である現状に変わりはなく、政府は、貧困削減のためには一層の経済成長が不可欠との認識の下、一次農産品への付加価値の増大を含めた貿易・投資の促進、民間セクター主導の経済成長の促進を図っている。GDP成長率は過去5年にわたり5~6%を維持しているものの、人口増加率が3%台と高く、2005年に31%にまで低下した貧困率の更なる低下のためにはGDP成長率7%台を確保する必要があるとされている。主要産業は農業で、GDPの約40%、輸出の約80%、雇用の約80%を占めている。

#### (2) 「貧困撲滅行動計画(PEAP: Poverty Eradication Action Plan)」

1997年、ウガンダ政府は、包括的な国家開発計画である「貧困撲滅行動計画(PEAP)」を策定した。2000年に第1次改訂が行われたが、この改訂版PEAPが世界銀行・IMFにより世界最初のPRSPとして認定され、2000年3月に他国に先駆けてHIPCイニシアティブに基づく債務削減が実施されることとなった。2003年から第2次改訂プロセスが開始され、2004年12月に完成した現行の第3次PEAPの重点課題は以下のとおりである。

- (イ) 経済管理(Economic Management): 安定したマクロ経済の維持、国家財政の健全化、民間投資の増加等
- (ロ) 生産・競争力・所得向上(Enhancing Production, Competitiveness and Incomes): 農業の近代化、天然資源の保存、インフラ整備(道路・電力・鉄道等)、電力セクターの技術・職務向上等
- (ハ) 治安・紛争解決・災害管理(Security, Conflict-resolution and Disaster Management): 反政府勢力との紛争終結、家畜強盗の終結、国内避難民への支援強化、反政府勢力による誘拐への対策強化等
- (ニ) グッド・ガバナンス(Good Governance): 人権・民主化、法制度整備、透明性・アカウンタビリティ・汚職対策等
- (ホ) 人間開発(Human Development): 初等・中等教育、保健指標の改善、家族計画の推進、成人識字率向上を含めたコミュニティのエンパワーメント等

また、全重点課題に共通する横断的な問題として、ジェンダー、環境、HIV/エイズ、雇用、人口問題、社会保障、所得分配、地域間格差は正の8分野を設定し、あらゆる取組において分野横断的に配慮していくこととしている。2007年2月に初めての年次PEAP実施レビューが実施され、政府による開発計画の評価・モニタリング枠組み整備の端緒が示された。現行PEAPは2008年6月までの計画であることから、今後、第4

次PEAPに向けての改訂作業が活発化すると考えられる。

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		28.8	17.8
出生時の平均余命 (年)		50	46
G N I	総 額 (百万ドル)	8,556.85	4,227.40
	一人あたり (ドル)	280	320
経済成長率 (%)		6.6	6.5
経常収支 (百万ドル)		-259.15	-263.30
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		4,462.55	2,583.70
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	1,342.52	177.80
	輸 入 (百万ドル)	2,583.71	686.30
	貿易収支 (百万ドル)	-1,241.20	-508.50
政府予算規模 (歳入) (百万ウガンダ・シリング)		—	—
財政収支 (百万ウガンダ・シリング)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		2.0	3.4
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		29.0	—
債務残高 (対輸出比, %)		137.1	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	3.5
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		1,198.04	663.10
面 積 (1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>		241	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、もしくはIBRD融資適格国(償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2005年7月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		貧困撲滅行動計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	763.49	1,015.67
	対日輸入 (百万円)	9,525.86	3,507.92
	対日収支 (百万円)	-8,762.37	-2,492.25
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	1
ウガンダに在留する日本人数 (人)		184	25
日本に在留するウガンダ人数 (人)		458	18

## ウガンダ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.7 (2002年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	23 (1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	66.8 (1995-2005年)	56.1 (1985-1995年)
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	71.2 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	79 (2005年)	100 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	136 (2005年)	170 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	550 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 <sup>(B)</sup> (%)	6.7 [5.7-7.6] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	559 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	46 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	60 (2004年)	44
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	43 (2004年)	42
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.0 (2005年)	3.4
人間開発指数 (HDI)		0.505 (2005年)	0.434

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. ウガンダに対するODAの考え方

### (1) ウガンダに対するODAの意義

(イ) ウガンダは、国民一人当たりGDPは約280ドル、絶対的貧困ライン以下で生活する人口は全人口の31% (2005年) を占める低所得貧困国である。ウガンダ政府が経済成長を通じた貧困削減を目指していることも踏まえつつ、ODAを通じて開発ニーズの充足に貢献することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」と「持続的成長」の観点からも意義が大きい。

(ロ) ウガンダは、ムセベニ政権の下、政治・経済の両面において、大湖地域の平和と発展に積極的な役割を果たしてきていることから、我が国ODAの供与を通じ、ウガンダの継続した安定と発展を支援することは、大湖地域、ひいてはアフリカ全体の平和と発展に貢献することにつながる。

### (2) ウガンダに対するODAの基本方針

1997年7月の経済協力政策協議、1999年のプロジェクト確認調査におけるウガンダ政府との協議等を踏まえ、我が国の対ウガンダODAの重点分野を以下のとおり設定している。また、2006年10月に実施した経済協力政策協議ではこれら重点分野の継続を確認し、成長を通じた貧困削減という大きな方針に変更のないことを再確認した。政府によるPEAPの円滑な実施に向けた自助努力を支援するため、現在、ODAタスクフォースでは、明確な目標に向けて様々なスキームを包括的に投入する援助のプログラム化の検討及びその実施を進めている。

### (3) 重点分野

- (イ) 人的資源開発：(教育、職業訓練等)
- (ロ) 基礎生活支援：(保健・医療インフラ、水供給等)
- (ハ) 農業開発：(コメ振興、農産物付加価値向上等)
- (ニ) 経済基礎インフラ整備：(道路、電力等)

### 3. ウガンダに対する2006年度ODA実績

#### (1) 総論

2006年度のウガンダに対する無償資金協力は19.20億円（交換公文ベース）、技術協力は10.58億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、円借款72.55億円、債務免除62.47億円、無償資金協力363.35億円（以上、交換公文ベース）、技術協力118.38億円（JICA経費実績ベース）である。

#### (2) 無償資金協力

首都における交通渋滞の激しい交差点の改修及び道路舗装を行う「カンパラ市内交通事情改善計画」、東部4県（ムバレ県、トロロ県、ブギリ県、ブシア県）において、地域レファラル病院、総合病院、保健センターを対象に、医療施設の改修、医療機材供与を行う「東部ウガンダ医療施設改善計画」を引き続き実施した。

このほか、北部避難民等に向けた食糧援助（WFP経由）及び北部地域の帰還民児童のための緊急人道支援（UNICEF経由）を実施し、また、草の根・人間の安全保障無償資金協力を21件実施した。

#### (3) 技術協力

中等理数科教員の質向上を目的とした技術協力プロジェクト「中等理数科教育強化プロジェクト」や、保健・医療セクターの運営・維持管理体制の強化を目的とした技術協力プロジェクト「医療機材保守管理プロジェクト」を実施している。また、農業開発を支援するため、開発調査「収穫後処理及び流通市場開発計画調査」及び「東部ウガンダ持続型灌漑開発調査」を実施すると共に、専門家を派遣し、ウガンダにおける陸稲及び水稲の技術的基盤の確立や研修・普及に協力している。教育、保健、農業等の分野で研修員受入を実施したほか、JOCVを53名派遣した。

### 4. ウガンダにおける援助協調の現状と我が国の関与

(1) ウガンダは、PEAPを政策の最上位に据え、セクターごとの開発計画である「セクター・プログラム」をウガンダ政府及びドナー間で共有し、密接な連携の下に援助を実施していく、いわゆるSWApsに基づく援助協調が進展している国の1つである。具体的には、教育、保健、道路、農業、水・衛生、司法等の主要セクターすべてにおいてセクター・プログラムが策定されており、各セクター、サブ・セクターごとに設置された数多くのドナー会合等の場を通じ、ドナー・コミュニティ全体としての援助の方向性の検討や個々の援助国・機関による援助案件間の密接な連携・調整、予算策定プロセスへの関与等が図られている。また、政府の開発方針に呼応する形で作成された共同援助戦略（Uganda Joint Assistance Strategy : UJAS）には現在までに12のドナーが署名するなど、2005年2月に我が国政府も署名を行った援助調和化に関するパリ宣言を受けた具体的な動きが進んでいる。

(2) 援助実施のモダリティについては、西欧諸国を中心に、従来型の「プロジェクト型支援」から、被援助国政府の予算に直接援助資金を投入する「財政支援」への移行が急速に進展してきた。しかし、地方レベルにおける公共サービスの向上に繋がっていないことへの認識から、最近ではこれまでのような急進的な動きは幾分影を潜めている。また、財政支援額がプロジェクト型支援額を上回るドナーは英DFID及びアイルランドの2か国のみである。ただ、ドナーの中にプロジェクト型支援に回帰するという動きが出ているわけではなく、政府による国家予算の配分や重点分野の決定、民主化及びグッド・ガバナンスの促進等の事案にこれまで以上に深く関与することで財政支援の効果を更に高める方法を模索しているのが現状である。

(3) このような状況の中、我が国は、以下の対応をとってきている。

(イ) 2001年度債務救済無償の60%及び2002年度債務救済無償の100%（それぞれ約7千万円、約6千万円）を財政支援として供与。

(ロ) 2003年11月、援助協調との関連でのウガンダ政府とドナーとの関わり方の原則を定めた枠組み文書「Partnership Principles between Government of Uganda and its Development Partners」に署名。

(ハ) ウガンダの民主化やグッド・ガバナンスの促進に関するドナーグループ（DDGG : Donor Democracy and Governance Group）の役割・機能等を定めた覚書（Memorandum of Understanding）に同グループの一員として署名。

(ニ) 保健セクターにおける援助の在り方及び政府の役割を定めた覚書（Memorandum of Understanding）に署名。

(ホ) 主要セクターのドナー会合等への積極的参画を通じた継続的情報収集・発信に努めるとともに、SWAps

## ウガンダ

と我が国ODAの整合性確保のための各種調整を実施。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	11.40	7.26 (7.00)
2003年	(62.47)	7.75	6.37 (6.09)
2004年	—	15.72	8.43 (8.06)
2005年	—	17.70	8.51 (8.29)
2006年	—	19.20	10.58
累計	72.55	363.35	118.38

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、( )内の数値は債務免除額。  
4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ウガンダ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	—	3.07	5.01	8.08
2003年	—	3.14	6.39	9.54
2004年	-57.79	64.25	5.37	11.84
2005年	—	4.80	9.64	14.44
2006年	—	13.56(5.37)	8.22	21.78
累計	0.34	311.67(5.37)	98.25	410.29

出典) OECD/DAC

注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。( )内はその実績(内数)。  
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ウガンダ側の返済金額を差し引いた金額)。  
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ウガンダ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	英国 82.22	米国 66.48	デンマーク 58.68	オランダ 40.82	ドイツ 33.21	14.57	386.30
2002年	米国 109.35	英国 83.98	オランダ 43.50	デンマーク 43.09	アイルランド 37.01	8.08	466.07
2003年	米国 174.02	英国 104.65	オランダ 57.77	デンマーク 53.01	アイルランド 44.40	9.54	587.28
2004年	米国 207.71	英国 107.64	オランダ 70.92	デンマーク 61.31	アイルランド 47.62	11.84	683.85
2005年	米国 242.34	オランダ 80.12	デンマーク 63.72	英国 55.63	ドイツ 51.38	14.44	704.26

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ウガンダ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	IDA 290.50	CEC 63.27	AfDF 31.88	WFP 18.85	UNHCR 12.44	-14.89	402.05
2002年	IDA 171.80	CEC 33.49	AfDF 17.74	WFP 14.90	UNHCR 14.71	-14.31	238.33
2003年	IDA 264.96	CEC 89.38	WFP 19.64	AfDF 15.21	UNHCR 11.95	-13.53	387.61
2004年	IDA 300.37	CEC 112.69	AfDF 54.46	GFATM 37.68	WFP 12.31	-5.36	512.15
2005年	IDA 297.51	CEC 83.20	AfDF 59.15	GFATM 41.19	UNICEF 9.56	1.22	491.83

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年 度まで の累計	72.55億円 （内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 （ <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ））	291.58億円 （内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 （ <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ））	78.36億円 研修員受入 780人 専門家派遣 141人 調査団派遣 420人 機材供与 791.88百万円 協力隊派遣 6人
2002年	なし	11.40億円 第二次カンパラ市内幹線道路改善計画（1/2）（3.68） ソロティ地域医療体制改善計画（1.64） 債務救済（0.62） ウガンダ国立劇場・文化センターに対する視覚機材供与（0.35） カリンズ森林環境教育センター建設計画（0.02） 食糧援助（WFP経由）（5.00） 草の根無償（2件）（0.08）	7.26億円（7.00億円） 研修員受入 73人（67人） 専門家派遣 11人（7人） 調査団派遣 38人（38人） 機材供与 108.10百万円（108.10百万円） 留学生受入 10人（協力隊派遣）（14人）
2003年	債務免除（62.47）	7.75億円 第二次カンパラ市内幹線道路改善計画（2/2）（3.32） 第二次地方給水計画（1/2）（2.77） マケレレ大学に対する印刷・製本機材供与（0.50） 食糧援助（WFP経由）（1.00） 草の根・人間の安全保障無償（3件）（0.16）	6.37億円（6.09億円） 研修員受入 77人（68人） 専門家派遣 10人（6人） 調査団派遣 42人（40人） 機材供与 37.2百万円（37.2百万円） 留学生受入 15人（協力隊派遣）（14人）
2004年	なし	15.72億円 第二次地方給水計画（2/2）（3.22） 緊急無償（「平和の定着」支援（UNICEF経由））（10.20） 食糧援助（WFP経由）（2.00） 日本NGO支援無償（1件）（0.05） 草の根・人間の安全保障無償（4件）（0.25）	8.43億円（8.06億円） 研修員受入 94人（86人） 専門家派遣 5人（4人） 調査団派遣 49人（47人） 機材供与 67.38百万円（67.38百万円） 留学生受入 23人（協力隊派遣）（18人）
2005年	なし	17.70億円 カンパラ市内交通事情改善計画（1/2）（4.62） 東部ウガンダ医療施設改善計画（1/2）（7.96） 食糧援助（WFP経由）（2.20） 貧困農民支援（FAO経由）（1.47） 草の根・人間の安全保障無償（17件）（1.45）	8.51億円（8.29億円） 研修員受入 609人（596人） 専門家派遣 11人（11人） 調査団派遣 26人（22人） 機材供与 24.28百万円（24.28百万円） 留学生受入 29人（協力隊派遣）（47人）
2006年	なし	19.20億円 東部ウガンダ医療施設改善計画（2/2）（8.73） カンパラ市内交通事情改善計画（2/2）（3.16） 緊急無償（ウガンダ北部地域における帰還民児童のための緊急人道支援（UNICEF経由））（2.23） 食糧援助（WFP経由）（3.30） 日本NGO支援無償（1件）（0.09） 草の根・人間の安全保障無償（21件）（1.69）	10.58億円 研修員受入 137人 専門家派遣 10人 調査団派遣 68人 機材供与 75.00百万円 協力隊派遣 53人

## ウガンダ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年 度まで の累計	72.55億円	363.55億円	118.38億円 研修員受入 1,734人 専門家派遣 179人 調査団派遣 635人 機材供与 1,103.88百万円 協力隊派遣 152人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したものの。  
 5. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 6. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。  
 8. 2005年度に無償資金協力「大湖地域元児童兵社会復帰支援プログラム（供与額2.34億円）」が、UNDPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はブルンジ、コンゴ（民）、ルワンダ、ウガンダである。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ナカワ職業訓練校	97. 5～04. 5
アフリカ人造り拠点プロジェクトフェーズ2	02. 8～07. 7
職業訓練指導員研修プロジェクト	04. 1～06. 3
中等理数科強化プロジェクト	05. 8～08. 8
医療機材保守・管理プロジェクト	06. 6～09. 5
家畜疾病対策計画プロジェクト	07. 3～09. 3

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
収穫後処理及び流通市場開発計画調査	03. 5～06. 10
東部ウガンダ持続型灌漑開発計画調査	03. 10～07. 3

表－11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
カムリ県における井戸及び公衆トイレ建設計画
ンデジェ中高等学校教室棟建設計画
テゾ地域における中高等学校三校の実験室棟建設計画
ブウェング町街灯設置計画
ムベンデ県キユニ・サブカウンティ水・公衆衛生改善計画
聖マーガレット女子小学校教室棟建設計画
ニャチェラ中高等学校科学実験室棟建設計画
セント・ラファエルズ・プリンダ小学校教室棟建設計画
カスワプリ小学校建設計画
テゾ地域における農民グループ支援計画
アベ・マリア中高等学校科学実験室棟建設計画
カムリ県多目的農業サービスセンター及びムコノ県精米所建設計画
ルウィミ・セン中高等学校科学実験室棟建設計画
セント・ティモシー・ブンニエレ小学校教室棟建設計画
マゾルディ職業訓練校教室棟建設計画
ウレピ中高等学校実験室棟建設計画
キリオーキア父兄中高等学校校舎建設計画
センバブレ県マテテ・サブカウンティにおける水・衛生改善計画
国内避難民キャンプを巡回するための移動クリニック車両整備計画
マンディ県難民・国内避難民居住地における初等教育環境改善計画
カパロレルワジン医療センター建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は708頁に記載。